

環境ボランティアプラン

広範な地球環境問題に取り組むため、「地球環境行動指針」と「地球環境行動計画」を定め、1993年5月に「環境ボランティアプラン」として公表、これに基づく「環境活動方針」を年度ごとに策定しています。

地球環境行動指針

当社グループの企業理念(▶P3参照)を実現するために、企業活動の中で地球環境との共生、調和を図ることを表明しています。

地球環境行動指針

1. 製品の設計・生産・廃棄に至る全ての段階を通して環境保全に積極的に取り組みます。

- ①資源の有効利用の可能性を追求し、省資源・リサイクルに徹底して取り組みます。
- ②省エネルギーの目標を売上高エネルギー原単位で年率1%以上の向上におき、省エネルギーを推進します。
- ③生産活動においてゼロエミッションをめざし、廃棄物削減と省資源活動を推進します。

2. 地球環境問題に対する技術開発を推進し、環境保全に貢献します。
3. ニッパツグループとして環境問題に取り組むと共に、社会・地域の環境保全に積極的に取り組みます。

地球環境行動計画

地球環境行動指針に基づき、取り組むべき重点項目を抽出して具体的な目的・目標を設定し、その実現のための行動計画を定めています。

重点取り組み内容

- ・CO₂削減
- ・廃棄物削減
- ・リサイクル向上
- ・化学物質管理・削減
- ・地域貢献・自然保護
- ・省エネ製品の推進

地球環境行動計画

1. 推進体制

地球環境対策委員会運営

2. 個別課題への取り組み

- ①省エネルギー及びCO₂削減
- ②循環型社会への取り組み
- ③グローバルでのグリーン調達推進
- ④環境負荷を考慮した製品設計・技術開発
- ⑤海外工場の環境監査・環境配慮
- ⑥省エネ製品による社会貢献
- ⑦未規制化学物質の先行調査と対応
- ⑧環境マネジメントシステムの運用とレベルアップ等

3. 広報・社会活動等

- ①広報
- ②情報提供
- ③従業員教育
- ④社会活動への取り組み

4. 海外における活動

環境保全の施策に積極的に取り組み、当該国の環境基準を遵守することはもとより、社会的・経済的状況を配慮して技術移転を行ない環境保全に努めます。

環境活動方針

「環境活動方針」に基づき、グループ・グローバルの視点で地球環境問題に取り組んでいます。

2010年度は特に地球温暖化対策と、省資源活動を強く進めていきます。さらに、生物多様性保全を視野に入れた活動にも積極的に取り組んでいきます。

2010年度環境活動方針

1. グループ環境経営の推進

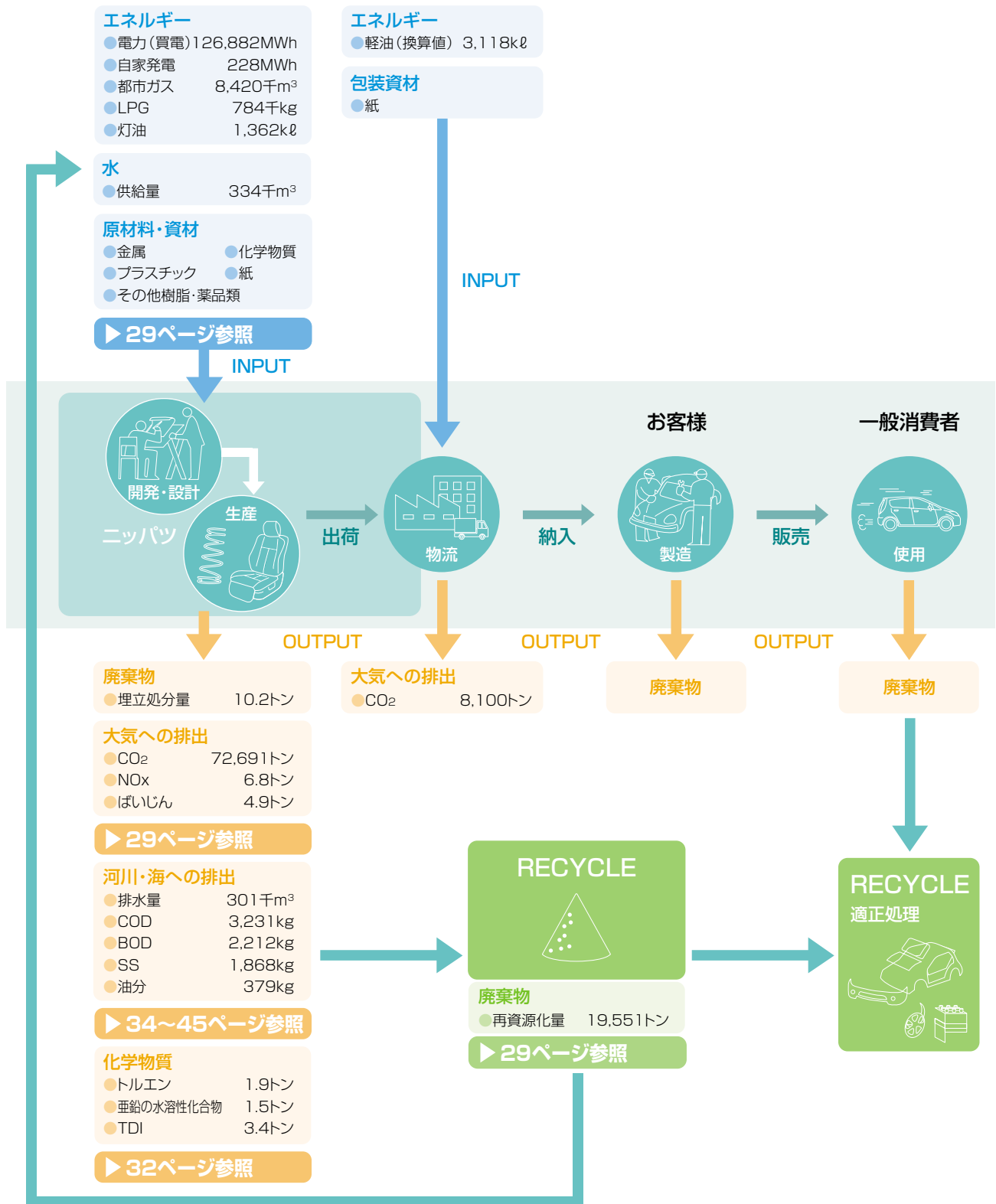
- (1) CO₂削減を強力に実施
- (2) ゼロエミッションの維持向上

2. 環境保全活動をグローバルに実施

3. 環境事故の発生「ゼロ」の維持

事業活動とライフサイクルフロー

事業全体をライフサイクルで捉え、インプット、アウトプットをできる限り定量的に把握することで、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、廃棄物のリサイクルなどを通じて、循環型社会の実現をめざします。



※対象範囲：ニッパツ本社、研究開発本部および国内11工場

環境保全推進体制

環境ボランティアプランを実行・推進するため、地球環境対策委員会を中心とした組織体制で、PDCAサイクルに沿った継続的活動を行っています。

組織体制

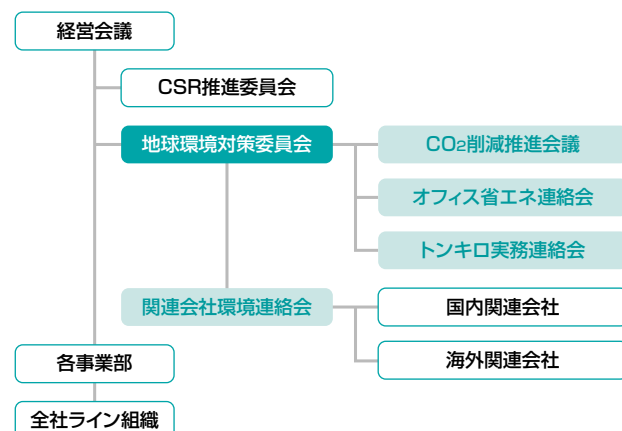
「地球環境対策委員会」は、環境活動に関する内容を一元的に審議し、「地球環境行動計画」を遂行します。

また、実践する下部組織としてエネルギー系は、「CO₂削減推進会議」「オフィス省エネ連絡会」「トンキロ実務連絡会」の3つがあります。「CO₂削減推進会議」は生産（プロセス）でのCO₂排出量削減、「オフィス省エネ連絡会」は事務部門での削減活動や省エネパトロールの実施、「トンキロ実務連絡会」は輸送エネルギーの把握を行うとともに削減施策を作成し実施しています。化学物質管理は、各部門の環境負荷物質管理部門との連携による実務体制で行っています。

また、ニッパツグループとしてグローバルな環境保全に取り組むため、地球環境対策委員会の下部に「関連会社環境連絡会」を設けて、海外関連会社を含めた環境保全をより積極的に推進する体制としています。

このほか、循環型社会への取り組みとしてゼロエミッションをめざし2000年11月、530（ごみゼロ）プロジェクト（▶P28参照）を発足させました。2003年に横浜事業所のゼロエミッションを達成するとともに、2004年に全工場での達成とステップアップを続けました。2005年からは国内関連会社のゼロエミッションを達成すべく取り組みを行い、2009年に達成しました。今後、海外関連会社へのさらなる展開をめざします。

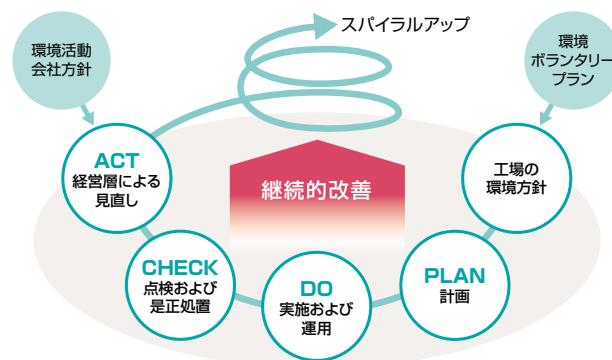
環境保全推進体制図



PDCAサイクル

「環境ボランティアプラン」と「環境活動会社方針」の指標を基礎とし、各工場では独自で取り組むべき項目を抽出し、「工場の環境方針」および「環境マネジメントプログラム（環境改善計画）」を立てています。これらに基づき、各工場はPLAN・DO・CHECK・ACTを1周期とするPDCAサイクルに沿って、日常の環境改善活動を継続的に進めています。

PDCAサイクル



VOICE

従来の活動をより発展させ
新たな課題にも積極的な取り組みを

技術本部
安全環境部主査
米澤 隆



ニッパツは、1992年に地球環境対策委員会および廃棄物や洗浄に関する分科会を設置するとともに、翌年には環境ボランティアプランを制定するなど、早期から地球環境問題に取り組んできました。また、地球環境フォーラムもこの頃より毎年開催され、グループ内の環境啓発活動として定着しています。現在は、CO₂や廃棄物の削減など、グループで明確な数値目標を定め環境保全に取り組んでいます。

今後は、従来の活動をより発展させるとともに、地球温暖化や生物多様性保全、未規制化学物質対応などの新たな課題に対しても、積極的に取り組んでいきます。

ISO14001への対応

環境保全に組織的に取り組むため、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。

ニッパツの認証取得状況

1996年に認証取得の準備を開始し、1997年1月に同業他社に先がけて、ばね横浜工場でISO14001の認証を取得しました。これを皮切りに毎年3工場ずつ取得を進め、2001年4月に最後の工場が認証を取得して国内11工場すべてで認証取得を達成しました。また、2006年11月には、横浜事業所内のSTS事業部で認証を取得しました。

ニッパツのISO14001認証取得年月

事業部	工場名	取得年月
ばね生産本部	ばね横浜工場	1997年 1月
	滋賀工場	1998年 3月
シート生産本部	群馬工場	1998年 3月
	シート横浜工場	1999年 5月
	豊田工場	1999年 3月
精密ばね生産本部	伊那工場	1999年 6月
	厚木工場	2000年 11月
DDS事業本部	DDS駒ヶ根工場	2000年 6月
産機事業本部	伊勢原工場	2001年 4月
	産機駒ヶ根工場	1998年 11月
	野洲工場	2000年 8月
STS事業部		2006年 11月

関連会社の認証取得状況

国内関連会社

日発睦会技術部会の安全環境合同分科会に参加している国内関連会社16社がISO14001の認証取得を達成しています。独自のサイトを持ち、ISO14001を取得すべき国内関連会社は、すべて認証の取得を達成しています。

海外関連会社

ニッパツグループでは、海外関連会社のISO14001認証取得も進めています。2009年7月で、海外関連会社16社が認証取得を達成しており、今後も順次取得に努めます。

関連会社のISO14001認証取得年月

地域	社名	取得年月
国内	ニッパン(日発販売)	2002年 10月
	横浜機工	2001年 8月
	スミハツ	2003年 10月
	ホリキリ	2001年 5月
	東北日発	2004年 9月
	アイテス	2007年 3月
	フォルシア・ニッパツ九州	2005年 3月
	シンダイ	2007年 5月
	スニック	2005年 3月
	ユニフレックス	2003年 10月
	アヤセ機密	2006年 3月
	特殊発條興業	2002年 4月
	日発テレフレックス	2002年 3月
	日本シャフト	2003年 11月
	トーブラ	2001年 11月
日発精密工業	2006年 2月	
北・南米	ニューメーサーメタルス	2003年 7月
	NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ	2003年 1月
	NHKシーティングオブアメリカ	2004年 9月
	ラッシーニ-NHKアウトベサス	2002年 5月
アジア	日本発条(泰国)	2000年 6月
	日発精密(泰国)	2005年 1月
	ゼネラルシーティング(タイランド)	2006年 3月
	オートランス(タイランド)	2004年 5月
	NHKマニュファクチャリング(マレーシア)	2001年 8月
	広州日正弹簧	2005年 3月
	広州日弘機電	2005年 12月
	重慶慶鈴日発座椅	2006年 3月
	日發科技	2003年 10月
	友聯車材製造股份	2006年 3月
日本発条インド	2003年 10月	
欧州	イベリカ デ スペンシオネス	2003年 12月

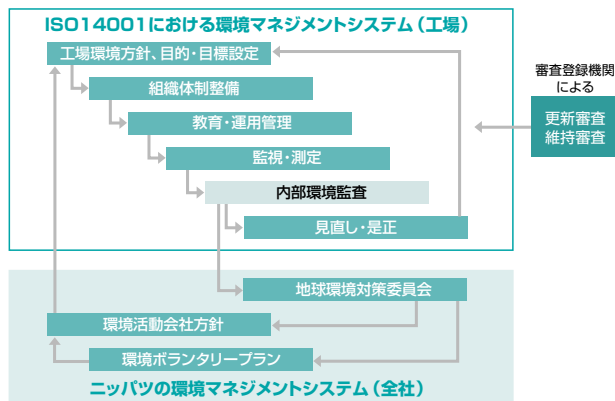
環境監査

環境マニュアルに沿った的確な管理を実施し、実効のある環境パフォーマンスを達成していくため環境監査を実施しています。

ISO14001と環境監査

ニッパツグループでは環境監査を実施し、グループ各社の環境マネジメントシステムがISO14001に従って適切に運用されているかをチェックするとともに、環境関連の法令の順守、環境パフォーマンスの向上、改善課題の抽出と管理能力のレベルアップを図っています。

■環境マネジメントと環境監査



環境監査

環境監査の監査メンバーは、専門教育の修了者が担当します。2009年度は国内5工場に対し、システムの適切な運用とパフォーマンス向上の確認を行いました。

また、従来より実施している国内工場に対する環境監査に加え、2007年度より、海外グループ関連会社への環境監査を実施しています。

監査の結果は工場長や関連会社社長に報告し、速やかな改善と是正を図っています。さらに、これらの監査結果は、地球環境対策委員会にも報告し、必要に応じて環境活動方針および環境ボランティアプランに反映しています。



環境監査

■2009年度環境監査実施状況

国内工場	5カ所
国内関連会社	14カ所
海外関連会社	3カ所

外部審査

外部審査では、環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合し、運用されているかを外部の審査登録機関が審査します。原則毎年行う維持審査と、3年に1度行う更新審査があります。

2009年度は全11工場と1事業所で外部審査が行われ、6工場で維持審査を、5工場と1事業所で更新審査を受審しました。その結果、各工場とも環境マネジメントシステムが適切に運用され、汚染の予防と継続的改善が図られているという判定を得ています。

VOICE

12年目を迎えたISO14001 今後も積極的な活動を

シート生産本部
横浜工場技術課長
中村 修



シート生産本部横浜工場は、ISO14001の認証を取得してから、2010年で12年になります。5月に実施した認証機関による維持審査では、指摘された事項もなく、長年の間に充実してきた環境マニュアルも高い評価を得ました。CO₂排出量の削減活動では、「少ないエネルギーでのものづくり」をキーワードに、2009年度より展開している5Sをベースとして、徹底したムダの排除を展開しており、環境保全に配慮した生産活動を促進しています。

また「従業員の家族も含めた全員参加の環境標語」の募集など、啓発活動も積極的に推進しています。

環境教育と啓発活動

すべての従業員が、環境に対する知識と高い意識を持ちながら日常業務にあたる企業をめざし、様々な環境教育と啓発活動を行っています。

環境教育

環境保全活動を推進するためには、従業員一人ひとりの環境意識の向上が重要です。当社グループは、社内教育制度の充実を図り、各種環境教育、内部環境監査員の養成および各種公的な資格取得の促進を行い、啓発活動を展開しています。

ニッパツでは、従業員全員を対象とした階層別教育と、環境に関わる業務担当者を対象とした専門教育を行っています。

階層別教育は、人事教育体系の中で、昇進の機会ごとに繰り返し行っています。また専門教育は、新たにその任に就いた時に行う新任時研修と、繰り返し行うスキルアップ研修を行っています。

また、グループ会社への環境活動としては、2009年度より、国内関連会社での出前(出張)教育を開始しています。



階層別教育

啓発活動

環境月間である6月に「地球環境フォーラム」を毎年開催し、環境展や講演、環境保全活動の優れた事例発表などを行い、当社およびグループ会社従業員の意識向上と啓発を図っています。

また、従業員の積極的な環境保全活動を促すため、CO₂削減の優秀表彰や環境標語の表彰を実施しています。

そのほか、社内報とイントラネット、社内掲示板に環境に関する取り組み状況を掲載し、活動の横断的な展開を図っています。



地球環境フォーラム



環境活動事例の掲示

環境関連の資格取得者数 (2010年6月現在)

単位:名

資格	分類	取得者数	資格	分類	取得者数	
公害防止管理者	大気	1種	作業環境測定士	1種	粉塵	
		その他			特化物	
	水質	1種			金属	
		その他			有機溶剤	
	騒音	45			2種	濃度関係
	振動	36				
ダイオキシン	2	環境計量士	濃度関係	3		
環境マネジメントシステム審査員	審査員	1				
	審査員補	1				

環境教育の内容

分類	対象者	教育内容
階層別教育	新入社員研修	地球環境問題と環境マネジメントシステム 行政・業界指針とニッパツの取り組み
	新任係長研修	
	新任主任研修	
	新任基幹職研修	
専門教育	内部環境監査員	新任時研修
		スキルアップ研修
		内部環境監査員養成研修
		内部環境監査員研修

VOICE

「美しく豊かな自然環境を後世に」
意識を高め全員参加の
活動に取り組む



精密ばね生産本部
伊那工場総務課長
丸山 高史

緑豊かな山々と澄み切った青空、夜には満天の星の輝き、蛍が飛び交う静かな清流など、伊那工場は美しく豊かな自然環境の中にあります。このすばらしい自然環境を後世に継承し、涵養していくため、地球環境に優しい工場づくりを進めています。そのためには、一人ひとりが主役となり、全員参加の環境保全活動が不可欠です。自ら気づき、自ら積極的に実行するために、各種活動計画に対し、進捗・結果を「見える化」し、全員で共有することで、意識を高め、啓発を図っています。これからも全員参加の環境保全活動を実行し、環境の保全に努めます。

環境会計

当社は、環境保全活動に要したコストやその効果を環境会計として把握し、企業経営に生かしています。

2009年度の環境会計の分類と実績

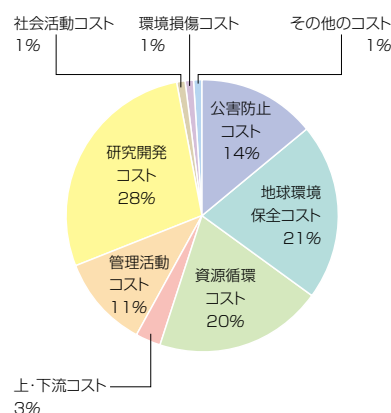
当社では2000年度より環境会計を導入し、環境省の「環境会計ガイドライン」(2005年度版)に準拠し、下表9項目の分類でデータ集計を実施しています。2009年度は環境会計を導入してから10年目となりました。

当社としての一定の基準を設けて算出した結果、2009年度における環境会計は総額で約8億3,400万円となりました。その内訳は下表の通りです。

2009年度環境保全コスト

単位：百万円/年

コスト分類	主な内容	2008年度実績金額*	2009年度実績金額*
①公害防止コスト	排水処理設備や集塵機の維持管理費用、大気・水質・騒音などの測定監視費用、その他公害防止に要する費用	248.7	117.7
②地球環境保全コスト	工場内の緑地保全活動費用、省エネルギー対策費用、温暖化防止費用など	360.6	177.9
③資源循環コスト	廃棄物処理、ゼロエミッション対策費用、事業所内リサイクル費用など	153.0	167.7
④上・下流コスト	当社の生産活動にともない、購入先や取引先などで発生する環境負荷を抑制するための費用(グリーン購入、製品リサイクル、梱包材削減費用など)	13.5	23.0
⑤管理活動コスト	廃棄物マニフェストの管理費用、ISO14001維持・更新審査費用およびISO14001事務局の人員費、行政への各種届出のための費用など	89.1	93.6
⑥研究開発コスト	環境負荷低減のための研究や、環境負荷低減に貢献する製品開発のための費用など	137.5	237.0
⑦社会活動コスト	社会貢献活動を実施するための費用など(周辺地域・河川の清掃奉仕活動)	4.1	5.8
⑧環境損傷コスト	周辺の環境損傷を修復するための費用など	0.9	5.1
⑨その他のコスト	上記以外の環境保全のための費用	11.1	6.3
合計		1,018.5	834.0



*実績金額：「環境投資」および「環境保全」に関する金額を合計したもの

2009年度の投資効果の分類と実績

2009年度の実績は下表の通りであり、エネルギー・廃棄物の各項目について改善効果がみられました。2009年度は

廃棄物量減少のため、廃棄物再資源化量も前年度より減少しました。今後も継続的改善を続けていきます。

2009年度投資効果実績

	物質効果 ^{※1}			経済効果 ^{※2}			評価
	2008年度実績	2009年度実績	効果	2008年度実績	2009年度実績	効果	
エネルギー使用原単位(J/百万円) ^{※3}	6,400	5,957	△443	-	-	-	○
CO ₂ 原単位(kgC/百万円) ^{※3}	0.141	0.127	△0.014	-	-	-	○
廃棄物埋立量(トン/年)	30.4	10.0	△20.4	-	-	-	○
廃棄物再資源化量(トン/年)	21,114	19,551	△1,563	-	-	-	△ ^{※4}
エネルギー費用原単位(円/千円) ^{※3}	-	-	-	19.1	15.2	△3.9	○
廃棄物処理費用原単位(円/千円) ^{※3}	-	-	-	0.67	0.56	△0.11	○

※1 物質効果：環境汚染物質等の削減など ※2 経済効果：省エネルギー・廃棄物の削減など ※3 原単位：売上高に対する数値 ※4 廃棄物量減少のため